

令和6年度

あま市下水道事業会計予算



議案第33号

令和6年度あま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度あま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	7,140 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,801,530 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,675 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 (管きよ整備工事)	913,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,217,345 千円
第1項 営 業 収 益		304,627 千円
第2項 営 業 外 収 益		912,716 千円
第3項 特 別 利 益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,239,052 千円
第1項 営 業 費 用		1,091,223 千円
第2項 営 業 外 費 用		147,826 千円
第3項 特 別 損 失		3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額433,591千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,218千円、過年度分損益勘定留保資金236,066千円及び当年度分損益勘定留保資金129,307千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,707,645 千円
第1項 受益者負担金及び分担金		13,501 千円
第2項 企 業 債		1,208,900 千円
第3項 補 助 金		483,244 千円
第4項 負 担 金		2,000 千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,141,236 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,724,528 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		416,708 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	21,600千円	証書借入	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業費	1,187,300千円			
計	1,208,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、450,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,538千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、778,144千円である。

令和6年2月26日 提出

あま市長 村上浩司

# 予算に関する説明書



# 令和6年度あま市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,217,345	
	1 営 業 収 益		304,627	
		1 下 水 道 使 用 料	290,000	
		2 他 会 計 負 担 金	14,475	
		3 その他の営業収益	152	
	2 営 業 外 収 益		912,716	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 補 助 金	560,000	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	272,712	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	80,000	
		5 雑 収 益	3	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,239,052	
	1 営 業 費 用		1,091,223	
		1 管 き よ 費	21,305	
		2 梶 村 ポ ン プ 場 費	14,475	
		3 総 係 費	113,611	
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	309,500	
		5 減 価 償 却 費	632,332	
	2 営 業 外 費 用		147,826	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,150	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 補 助 金	525	
		4 雑 支 出	150	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,707,645	
	1 受益者負担金 及び分担金	1 受益者負担金 及び分担金	13,501	
	2 企 業 債	1 企 業 債	1,208,900	
	3 補 助 金	1 補 助 金	483,244	
	4 負 担 金	1 他会計負担金	2,000	
			2,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,141,236	
	1 建設改良費	1 管きよ整備費	1,724,528	
		2 流域下水道建設事 業 負 担 金	1,697,476	
		3 梶村ポンプ場整備 費	24,052	
	2 企業債償還金		3,000	
		1 企業債償還金	416,708	
			416,708	



# 令和6年度あま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 101,723,727
	減価償却費	632,332,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	91,465
	賞与引当金の増減額(△は減少)	98,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	32,000
	長期前受金戻入	△ 272,712,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	147,150,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 22,638,240
	未払金の増減額(△は減少)	2,395,327
	小計	385,023,825
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 147,150,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	237,874,825
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,577,409,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 21,866,000
	国庫補助金による収入	240,636,364
	県補助金による収入	363,637
	一般会計からの補助金による収入	207,756,190
	受益者負担金等による収入	12,273,728
	他会計負担金による収入	1,818,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136,425,899
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,208,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 416,708,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	792,192,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 106,359,074
	資金期首残高	309,161,663
	資金期末残高	202,802,589

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	0	42,938	39,844	82,782	15,756	98,538	
前 年 度	11	0	43,404	39,795	83,199	15,325	98,524	
比 較	0	0	△ 466	49	△ 417	431	14	

手 当 の 訳 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 務 手 当 (千円)	未 勉 当 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	2,231	1,854	2,824	672	803	5,143	1	19,236	660	6,420	
	前 年 度	2,231	2,154	2,870	258	647	5,143	1	19,141	860	6,490	
	比 較	0	△ 300	△ 46	414	156	0	0	95	△ 200	△ 70	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 466	給与改定に伴う増減分	552		改定率 1.31%
		昇給に伴う増加分	502		平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△ 1,520	他会計との異動	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 本年度 11人 前年度 11人
手 当	49	制度改定に伴う増減分	675		
		その他の増減分	△ 626	他会計との異動	手当の内訳のとおり

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,273	
	平均給与月額(円)	397,559	
	平均年齢(歳)	42.4	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,730	
	平均給与月額(円)	414,626	
	平均年齢(歳)	43.1	

#### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日 現在	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	7 級	0	0.0
	8 級	1	9.1
	計	11	100
令和5年1月1日 現在	1 級	2	20.0
	2 級	1	10.0
	3 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	5 級	1	10.0
	6 級	2	20.0
	7 級	0	0.0
	8 級	1	10.0
	計	10	100

※( )内は再任用短時間職員(外書き)

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [ A ] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 [ B ] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
5号給 (人)				
比 率 [ B ]/[ A ] (%)				
前 年 度	職 員 数 [ A ] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 [ B ] (人)	10	10	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
5号給 (人)				
比 率 [ B ]/[ A ] (%)		90.9	90.9	

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

※( )内は再任用短時間職員(外書き)

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

# 令和6年度あま市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,766,516	
	ロ 建 物	97,754,826		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,273,652		69,481,174
	ハ 構 築 物	24,174,567,878		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,587,413,212		21,587,154,666
	ニ 機 械 及 び 装 置	930,592,886		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 411,242,630		519,350,256
	ホ 車 両 運 搬 具	848,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 572,800		275,200
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 266,786		13,295
	有 形 固 定 資 産 合 計			22,221,041,107
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,555,519,994	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,555,519,994
	固 定 資 産 合 計			23,776,561,101
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		202,802,589	
(2)	未 収 金		136,734,402	
	貸 倒 引 当 金		△ 317,695	136,416,707
	流 動 資 産 合 計			339,219,296
	資 産 合 計			<u>24,115,780,397</u>

## 負債の部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	10,137,717,901	
	固定負債合計		10,137,717,901
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	430,501,781	
	(2) 未 払 金	78,498,050	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	6,479,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,251,000	
	引当金合計	7,730,000	
	流動負債合計		516,729,831
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	838,480,712	
	ロ 工 事 負 担 金	3,901,000	
	ハ 受 益 者 負 担 金	642,580,418	
	ニ 国 庫 補 助 金	5,928,561,757	
	ホ 県 補 助 金	93,269,993	
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	6,492,250,331	
	ト その他長期前受金	8,818,183	
	長期前受金合計	14,007,862,394	
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 56,045,222	
	ロ 工 事 負 担 金	△ 210,218	
	ハ 受 益 者 負 担 金	△ 77,098,302	
	ニ 国 庫 補 助 金	△ 773,972,540	
	ホ 県 補 助 金	△ 26,584,394	
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	△ 614,127,259	
	ト その他長期前受金	△ 1,795,000	
	長期前受金収益化累計額 合 計	△ 1,549,832,935	
	繰延収益合計		12,458,029,459
	負債合計		23,112,477,191

## 資 本 の 部

6	資 本 金		1,733,992,732
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	762,026,088	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 762,026,088	
	剰 余 金 合 計		△ 730,689,526
	資 本 合 計		1,003,303,206
	負 債 資 本 合 計		24,115,780,397

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,568,219,682円である。

### 3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当19,138,000円を支給するため、賞与引当金6,381,000円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費3,721,000円を支給するため、法定福利費引当金1,219,000円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、208,535円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。



# 令和5年度あま市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	254,546,000		
	(2) その他の営業収益	12,281,000	266,827,000	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	18,352,000		
	(2) 梶村ポンプ場費	10,991,000		
	(3) 総係費	126,692,000		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	243,273,000		
	(5) 減価償却費	612,391,000	1,011,699,000	
	営業損失			744,872,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	500,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	273,596,000		
	(4) 雑収益	3,000	773,600,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,648,000		
	(2) 補助金	515,000		
	(3) 雑支出	7,294,818	147,457,818	626,142,182
	経常損失			118,729,818
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	1,000		
	(3) その他の特別損失	1,000	3,000	△ 1,000
	当年度純損失			118,730,818
	前年度繰越欠損金			541,571,543
	当年度未処理欠損金			660,302,361

令和5年度あま市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
イ	土		地			44,766,516	
ロ	建		物		97,754,826		
		減	価	償	却	累	計
			額		△ 24,896,652	72,858,174	
ハ	構		築	物	22,599,886,150		
		減	価	償	却	累	計
			額		△ 2,101,850,212	20,498,035,938	
ニ	機	械	及	び	装	置	
					927,865,614		
		減	価	償	却	累	計
			額		△ 346,187,630	581,677,984	
ホ	車	輛	運	搬	具	848,000	
		減	価	償	却	累	計
			額		△ 381,800	466,200	
ヘ	工	具	、	器	具	及	び
					280,081		
		減	価	償	却	累	計
			額		△ 266,786	13,295	
		有	形	固	定	資	産
		合	計			21,197,818,107	
(2)	無	形	固	定	資	産	
イ	施	設	利	用	権	1,611,800,994	
		無	形	固	定	資	産
		合	計			1,611,800,994	
		固	定	資	産	合	計
						22,809,619,101	
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		309,161,663	
(2)	未	収	金		114,096,162		
	貸	倒	引	当	金	△ 226,230	113,869,932
		流	動	資	産	合	計
						423,031,595	
		資	産	合	計		23,232,650,696

## 負債の部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債		9,359,322,358		
	固 定 負 債 合 計				9,359,322,358
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債		416,705,324		
(2)	未 払 金		76,102,723		
(3)	引 当 金				
イ	賞 与 引 当 金	6,381,000			
ロ	法定福利費引当金	1,219,000			
	引 当 金 合 計		7,600,000		
	流 動 負 債 合 計				500,408,047
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
イ	受 贈 財 産 評 価 額	838,480,712			
ロ	工 事 負 担 金	3,901,000			
ハ	受 益 者 負 担 金	630,306,690			
ニ	国 庫 補 助 金	5,687,925,393			
ホ	県 補 助 金	92,906,356			
ヘ	一 般 会 計 補 助 金	6,284,494,141			
ト	そ の 他 長 期 前 受 金	7,000,001			
	長 期 前 受 金 合 計			13,545,014,293	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 40,953,222			
ロ	工 事 負 担 金	△ 140,218			
ハ	受 益 者 負 担 金	△ 63,755,302			
ニ	国 庫 補 助 金	△ 638,428,540			
ホ	県 補 助 金	△ 22,155,394			
ヘ	一 般 会 計 補 助 金	△ 510,255,259			
ト	そ の 他 長 期 前 受 金	△ 1,433,000			
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△ 1,277,120,935	
	繰 延 収 益 合 計				12,267,893,358
	負 債 合 計				22,127,623,763

## 資 本 の 部

6	資 本 金		1,733,992,732
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	660,302,361	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 660,302,361	
	剰 余 金 合 計		△ 628,965,799
	資 本 合 計		1,105,026,933
	負 債 資 本 合 計		23,232,650,696

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,776,027,682円である。

### 3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当18,371,906円を支給するため、賞与引当金6,353,000円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費3,542,551円を支給するため、法定福利費引当金1,208,000円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、157,673円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。



# 予算実施計画明細





令和6年度あま市下水道事業会計予算実施計画明細  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業収 益	1,217,345	1,115,883	101,462			
	1 営業収益	304,627	292,281	12,346			
	1 下水道使 用料	290,000	280,000	10,000			
					1 下水道使 用料	290,000	下水道使用料
	2 他会計負 担金	14,475	12,079	2,396			
					1 他会計負 担金	14,475	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	152	202	△ 50			
					2 手数料	152	指定工事店指定申請手数料 責任技術者登録申請手数料 事務手数料
							150 1 1
2	営業外収益	912,716	823,600	89,116			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1	0			
					1 預金利息	1	普通預金
	2 補助金	560,000	500,000	60,000			
					1 一般会計 補助金	560,000	一般会計補助金
	3 長期前受 金戻入	272,712	273,596	△ 884			
					1 受贈財産 評価額戻 入	15,092	受贈財産評価額戻入
					3 受益者負 担金戻入	13,343	受益者負担金戻入
					4 国庫補助 金戻入	135,544	国庫補助金戻入
					5 県補助金 戻入	4,429	県補助金戻入
					6 一般会計 補助金戻 入	103,872	一般会計補助金戻入
					7 工事負担 金戻入	70	工事負担金戻入
					8 他会計負 担金戻入	362	他会計負担金戻入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	4 消費税及び地方消費税還付金	80,000	50,000	30,000			
					1 消費税及び地方消費税還付金	80,000	消費税及び地方消費税還付金
	5 雑収益	3	3	0			
					1 延滞金	1	受益者負担金延滞金
					10 その他雑収益	2	消費税及び地方消費税還付加算金 その他雑収益
3 特別利益	2	2	0				
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
収入合計	1,217,345	1,115,883	101,462				

## (支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業費用	1,239,052	1,184,595	54,457			
	1 営業費用	1,091,223	1,044,278	46,945			
	1 管きよ費	21,305	20,180	1,125			
					13 備用品費	250	測量資材
					15 光熱水費	388	電気料金
					17 通信運搬費	72	電話料
					19 委託料	5,391	マンホールポンプ保守点検委託料 1,558 下水道管清掃業務委託料 891 水質調査業務委託料 514 下水道管調査業務委託料 660 下水道積算システム保守委託料 1,768
					22 修繕費	15,000	修繕費
					29 材料費	204	マンホール蓋 184 公共汚水ます蓋 20
	2 梶村ポンプ場費	14,475	12,079	2,396			
					13 備用品費	53	計装機器記録紙等
					14 燃料費	180	A重油
					15 光熱水費	1,931	電気料金 1,865 水道料金 66
					17 通信運搬費	48	電話料
					19 委託料	5,051	機械設備保守点検委託料 3,773 電気設備保守点検委託料 495 消防用設備保守点検委託料 7 除草作業委託料 138 不燃物処理委託料 198 調整池清掃委託料 440
					20 手数料	12	し尿汲取り手数料
					22 修繕費	7,000	修繕費
					38 保険料	200	建物災害保険料

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 総係費	113,611	133,628	△ 20,017			
					1 給料	22,877	一般職員給料 5人
					2 手当	14,940	地域手当 1,579 管理職手当 2,231 扶養手当 1,176 通勤手当 324 時間外勤務手当 2,200 児童手当 300 期末手当 3,881 勤勉手当 3,248 管理職員特別勤務手当 1
					3 賞与引当 金繰入額	3,565	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	7,864	共済組合負担金 7,754 地方公務員災害補償基金負担金 110
					7 法定福利 費引当金 繰入額	697	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	13	普通旅費
					9 退職給付 費	3,420	退職手当組合負担金
					11 報償費	1,700	報償費
					13 備用品費	690	事務用品 350 その他備用品費 340
					14 燃料費	260	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	992	説明会資料 250 受益者負担金納付書関係 742
					17 通信運搬 費	568	郵便料金 513 携帯電話通話料 55
					19 委託料	27,976	下水道台帳加除修正業務委託料 6,970 下水道料金システム保守委託料 264 受益者負担金システム保守委託料 660 歳入電算化システム運用委託料 1,700 下水道会計ソフト管理業務委託料 1,749 下水道接続促進業務委託料 6,633 その他委託料 10,000

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					20 手数料	824	口座振替手数料 1 その他手数料 823
					21 賃借料	2,380	企業会計システム賃借料 2,380
					22 修繕費	400	車両点検整備費 200 車両等修繕費 200
					31 負担金	23,580	使用料事務負担金 (あま市水道事業分) 11,200 使用料事務負担金 (名古屋市上下水道局分) 10,100 木田上水道配水管理センター 使用負担金 880 使用料システム改築負担金 1,200 指定工事店登録等事務負担金 200
					33 研修費	152	職員研修費
					37 会費負担 金	258	日本下水道協会負担金 141 中部地方下水道協会負担金 19 愛知県下水道協会負担金 8 日光川下流流域下水道推進協議会 負担金 60 下水道研修会負担金 30
					38 保険料	136	下水道賠償責任保険料 66 自動車保険料 70
					39 貸倒引当 金繰入額	300	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	14	重量税
					43 雑費	5	駐車料金
	4 流域下水 道維持管 理負担金	309,500	266,000	43,500			
					31 負担金	309,500	日光川下流流域下水道維持管理 負担金 290,000 日光川下流流域下水道資本費負 担金 19,500
	5 減価償却 費	632,332	612,391	19,941			
					1 有形固定 資産減価 償却費	554,185	建物 3,377 構築物 485,562 機械及び装置 65,055 車両運搬具 191
					2 無形固定 資産減価 償却費	78,147	施設利用権 (流域下水道)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
2	営業外費用	147,826	140,314	7,512			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	147,150	139,648	7,502	1 企業債利 息	147,150	財務省財政融資資金 74,247 地方公共団体金融機構 71,804 株式会社かんぽ生命保険 1,015 市中銀行 84
	2 消費税及 び地方消 費税	1	1	0	1 消費税及 び地方消 費税	1	支払消費税及び地方消費税
	3 補助金	525	515	10	1 補助金	525	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 500 水洗便所改造資金等利子 25
	4 雑支出	150	150	0	1 その他雑 支出	150	その他雑支出
3	特別損失	3	3	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0	1 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 過年度損 益修正損	1	1	0	1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
	3 その他特 別損失	1	1	0	1 その他特 別損失	1	その他特別損失
支 出 合 計		1,239,052	1,184,595	54,457			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	1,707,645	1,592,735	114,910			
	1 受益者負担金及び分担金	13,501	30,635	△ 17,134			
	1 受益者負担金及び分担金	13,501	30,635	△ 17,134			
					1	13,500	受益者負担金
					2 区域外流入分担金	1	区域外流入分担金
2	企業債	1,208,900	1,020,200	188,700			
	1 企業債	1,208,900	1,020,200	188,700			
					1 建設改良費等充当企業債	1,208,900	流域下水道事業債 21,600 公共下水道事業債 1,187,300
3	補助金	483,244	540,900	△ 57,656			
	1 補助金	483,244	540,900	△ 57,656			
					1 一般会計補助金	218,144	一般会計補助金
					2 国庫補助金	264,700	国庫補助金 263,700 国庫補助金(雨水施設分) 1,000
					3 県補助金	400	県補助金
4	負担金	2,000	1,000	1,000			
	1 他会計負担金	2,000	1,000	1,000			
					1 他会計負担金	2,000	雨水処理負担金
	収入合計	1,707,645	1,592,735	114,910			

## (支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	2,141,236	1,943,412	197,824			
	1 建設改良費	1,724,528	1,542,050	182,478			
	1 管きよ 整備費	1,697,476	1,517,767	179,709			
					1 給料	20,061	一般職員給料 6人
					2 手当	14,919	地域手当 1,245 扶養手当 678 住居手当 672 通勤手当 479 時間外勤務手当 2,943 児童手当 360 期末手当 4,651 勤勉手当 3,891
					6 法定福 利費	7,195	共済組合負担金
					9 退職給 付費	3,000	退職手当組合負担金
					19 委託料	94,000	工事施工監理業務委託料 28,000 実施設計等業務委託料 66,000
					26 工事請 負費	1,256,300	管きよ整備工事 913,500 舗装復旧工事 157,800 公共污水ます設置工事 35,000 取付管設置工事 150,000
					30 物件移 転補償 費	302,001	物件移転補償費 302,000 事業損失補償費 1
	2 流域下 水道建 設事業 負担金	24,052	18,283	5,769			
					31 負担金	24,052	日光川下流域下水道建設事 業負担金
	3 梶村ポ ンプ場 整備費	3,000	6,000	△ 3,000			
					26 工事請 負費	3,000	施設更新工事



(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 企業債償還 金	416,708	401,362	15,346			
	1 企業債 償還金	416,708	401,362	15,346			
					1 建設改 良費充 当企業 債償還 金	416,708	財務省財政融資資金 214,115 地方公共団体金融機構 190,175 株式会社かんぽ生命保険 4,138 市中銀行 8,280
	支 出 合 計	2,141,236	1,943,412	197,824			